

教育警察委員会の概要（教育）

開催年月日	令和3年5月10日	開会、閉会時間	13時00分から 14時10分まで
委員の出欠	出席：田中委員長、恩田副委員長 森（正）委員、伊藤（秀）委員、林委員、長屋委員、平野（恭）委員、 森（益）委員 欠席：なし		
（質疑の内容）			
発言者	発言内容		
【事務事業説明に関する質疑】			
長屋委員	ICT教育の推進は重要なこと。公立小学校で朝礼をオンラインで実施した際に、学校側の環境が原因でフリーズしたという話を聞いたが、県立学校ではどうか。		
ICT教育推進室長	学校間総合ネットなど県立学校のネットワーク環境に関しては、フリーズにより行事が行えなかったなど大きなトラブルの報告はない。		
長屋委員	授業でフリーズしてしまうと大きな問題になる。通信環境については、現場の意見をよく聞いて進めてほしい。		
長屋委員	教職員の不祥事が、昨年度大変多くなったという新聞報道があった。国では、性犯罪歴のある教職員の再就職について問題認識がある。こうした中、子どもたちの安全などを守っていく中で当たり前と考えられる対応ができていない。事務事業説明のため不祥事対応について説明で触れなかったのだと思うが、県教育委員会の姿勢として触れるべきだったと思う。不祥事対応について、どのように考えているのか。		
教職員課長	不祥事対応として、本年3月25日に服務規律に関する通知を発出し、各学校で服務規律の総点検を実施した。また、SNS等を通じた生徒との私的なやり取りを禁じる旨の通知も同日に発出した。さらに、今年度研修内容を見直し、例えば体罰についてはアンガーマネジメント研修を取り入れたところ。 国でも議論に挙がっていたが、本県でも今年度から採用時に過去の処分歴を記入してもらうことなどに取り組み再発防止に努めている。		
長屋委員	教職員の採用等は法律に基づく必要があり、職業選択の自由もあって難しいと思う。一方で親の立場から見れば非常に心配。県教育委員会からこうした対応を発信し、保護者に対するメッセージとすることも大切と考える。		
森（益）委員	スーパー・インクワイアリー・ハイスクールについて、モデル校の5校はどこか。		
学校支援課長	岐阜高校、恵那高校、岐阜農林高校、高山工業高校、岐阜各務野高校である。		
森（益）委員	いじめ対策チームは事例発生後に設置されるものなのか、未然防止のためにすでに設置されているものなのか。		
学校安全課長	すでに学校にはいじめ対策組織が設置されており、いじめ対策チームは重大事案が発生した際に県教育委員会、弁護士、精神科医、県警がチームとして総合的な対応を行うもの。		

森（正）委員	いじめが発生してから設置されるいじめ対策チームでは未然防止は難しいと思うが、どのように未然防止に取り組んでいるのか。
学校安全課長	各学校ではいじめに関するアンケートを毎月実施しており、県教育委員会ではその報告内容を確認して、いじめ事案に発展しないよう常日頃から注意している。
森（正）委員	国が令和5年度を目途に休日の部活動の段階的な地域移行の方針を出しているが、中学校部活動の地域移行について、県教育委員会はどうか考えているのか。
体育健康課長	今年度、羽島市と下呂市の2市でクラブへの地域移行のモデル事業を実施する予定であるが、指導者の資質や移行できるクラブの有無などの課題もある。このため、学校とクラブに任せるのではなく、県教育委員会も関与して部活動を補完するものとなるよう連携を図っていきたい。
森（正）委員	クラブとはどのようなものを想定しているのか。
体育健康課長	総合型クラブやスポーツ少年団のような地域の中で根付いたクラブを想定している。
森（正）委員	総合型クラブ等へ移行した場合、県教育委員会として、指導者の資質をどのように確保するのか。
体育健康課長	指導者の資格を把握するほか、研修等により指導者の育成、レベルアップに努め、責任ある指導者に部活動を移行できるように取り組んでいく。
伊藤（秀）委員	今後、学校の部活動は無くしていくという前提なのか。
体育健康課長	部活動は学校教育の一環として行われおり、競技レベルの向上だけでなく、人間育成のためにも重要なもの。持続可能な部活動を維持するために地域移行が必要と考えるが、すべてをクラブ化するというわけではない。
伊藤（秀）委員	地域共創フラッグシップハイスクール及び理数教育フラッグシップハイスクールについて、それぞれどのような事業なのか。
学校支援課長	地域共創フラッグシップハイスクールは、地域の魅力を知り、課題を発見・解決しながら、地域のリーダーとして様々な分野で活躍できる人材を育成する事業。 理数教育フラッグシップハイスクールは、例えば科学オリンピックの入賞を目指すなど、理数教育の分野でのトップ人材を育成する事業である。
教育次長	岐阜県ではふるさと教育として、各学校の特色を踏まえた活性化に資する事業を実施している。地域共創フラッグシップハイスクールは、これまで地域との関わりが薄かった進学校においても探究的な学びは大切であることを踏まえ、地元の自治体や大学などと連携した活動を通じて人材育成する事業である。
伊藤（秀）委員	文部科学省と連携した事業なのか、岐阜県独自の事業なのか。
教育次長	岐阜県独自の事業である。
伊藤（秀）委員	スペシャリストサポート事業ではどのような外部専門家を派遣するのか。
学校安全課長	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣のみでは、人数や回数も限られているため、生徒の色々な悩みに対応できるように、学校の要望を受け、弁護士、精神科医、大学教授など子ども支援の専門家を派遣している。
伊藤（秀）委員	臨床心理士等国家資格を持った人によるフォローだけでなく、いじめや不登校を克服した経験者によるサポートも検討してもらいたい。

教 育 長	資格を持つ人ばかりでなく、一部の県立学校では近所の方や人生経験豊富な方などを身近な相談相手として派遣する事業も実施している。昨年度から開始しており、今後も継続するとともに、その成果を検証していく。
林 委 員	いじめ対策組織はどのようなメンバーか。
学校安全課長	学校の管理職、教育相談担当、養護教諭のほか、第3者として弁護士、臨床心理士、保護者代表、地域代表で構成している。
林 委 員	いじめは教員の目の届かないところで行われる。いじめを未然に防ぐためには、生徒も入れるべきではないのか。
学校安全課長	いじめ対策組織の中に生徒会長を入れるなど、いじめを未然に防ぐことを考える場として提供することも想定している。
林 委 員	風紀委員のようなものは現在もあるか。
学校安全課長	生活委員など学校により名称は様々だが、啓発活動をする委員会はある。
林 委 員	不登校者の実績は。
学校安全課長	国の調査によれば、令和元年度は小学校が929人、中学校が2,125人、高校が647人となっている。
林 委 員	いじめを理由とする不登校が多いのか。
学校安全課長	不登校の原因は、人間関係を理由にするものが多くなっている。